

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区太井 6 7 3	氏名	東亜熱処理株式会社 代表取締役社長 藤木 孝太郎
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,569 t-CO ₂	3,212 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,763 t-CO ₂	3,364 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.5 %	9.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.3 %	10.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>19年度下期にかけて生産量の減少が見られたがこれまでの省エネ対策実施の効果と生産設備の運転調整 が良好であった。</p>

(2) 推進体制

<p>環境管理活動での内容及び結果を全社員で共有し省エネ活動・資源の有効活用に取り組んでおります。</p>

実績報告書

		大阪府茨木市南目垣1丁目5-12		桃栄金属工業株式会社 取締役社長 中根 栄二
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に建設機械のトラックピン・トラックブッシュの生産を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,085 t-CO ₂	5,372 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,789 t-CO ₂	5,990 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-3.8 %	11.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.6 %	11.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

弊社の電力使用量は、生産設備の使用が大半を占めている。 産が落ちている為、排出量ベースで11.8%削減できている。 として考えれば3.5%の削減ができていますので、順調に削減目標が達成できていると考えられる。	生 売上を原単位
--	-------------

(2) 推進体制

環境管理委員会による社員教育に努め効率よく対策を進める。

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市目垣2-34-21	氏名	株式会社東海大阪レンタル 代表取締役 村松健一
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械リース&レンタル		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	395 t-CO ₂	33 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	395 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	88.7 %	89.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(当社大阪地区総売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

貸出時にアイドリングストップの実施を伝えています。

(2) 推進体制

事務所内照明をLED化。計画的な車両入れ替え。アイドリングストップ運動推進。社有車のハイブリット化(順次購入済)
--

実績報告書

実績報告書			
届出者	東京都千代田区丸の内1丁目 2番1号	氏名	東京海上日動火災保険株式会社 関西業務支援部長 吉田 毅
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		損害保険業	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,947 t-CO ₂	5,646 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,758 t-CO ₂	6,413 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.0 %	5.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.0 %	5.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>従来よりエアコン設定温度および稼働時間を全社的に統一し電気使用量の抑制に努めているが、2019年度は期中にテナントの退去があったことも影響していると思われる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>専任部署である経営企画部CSR室(2020年度より経営企画部サステナビリティ室に名称変更)が、社内に対する地球環境保護の取組み推進を担い、各種の施策を企画・運営している。 また、各部・支店・グループ会社のリーダークラス(管理職)から選ばれた「CSRキーパーソン(2020年度以降はサステナキーパーソン)」が、各職場での環境保護活動の推進を図っています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町2-6-1 東京製綱株式会社 堺工場	氏名	東京製綱株式会社 取締役社長 浅野 正也
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		①堺工場：主として鋼材線材を原料とし、熱処理・亜鉛めっき・伸線・より線・製綱の設備を有し、ワイヤ及びワイヤロープの製造及び加工を行っている。 ②いこらも〜る泉佐野：大型商業施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	17,702 t-CO ₂	16,951 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	19,465 t-CO ₂	18,436 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率 (原単位ベース)	3.0 %	-4.8 %	-1.8 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-3.7 %	-0.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産トンと換算生産トンの合計値)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①堺工場	2019年度は基準年(2017年)と比較し生産量が10%減少しているが、2019年度に実施多LED照明の導入など省エネ施策の実施により、堺工場単体での原単位悪化を2%に抑えた。
②いこらも〜る泉佐野	
生鮮物販売店舗のオープンにより電力使用量が0.5%増加した。暖冬の影響によりガス使用量は3%減少した。結果、いこらも〜る泉佐野単体でのトン(換算)原単位は1.7%増加となった。	

(2) 推進体制

①堺工場：	①-a. 設備部署内にてエネルギー原単位分析会議(1回/月)を実施し、結果を工場長に報告しており、工場長は事業部内会議で内容を報告し、事業部長が全社事業部会議にて内容を報告し、活動が全社に周知される。①-b. 工場内の管理職以上が出席する定例会議(1回/週)にて設備Gのリーダーが省エネルギー推進活動の進捗を報告し、工場全体へ周知している。
②いこらも〜る泉佐野：	二酸化炭素削減推進に関しては、いこらも〜る泉佐野運営室統括マネジャーを二酸化炭素管理責任者とし、二酸化炭素管理組織を制定している。
活動内容としては、毎月年度目標及び月度目標を設定し削減値の確認及び対策の検討を実施し、テナント会等を利用して従業員への教育、訓練及びテナントへの啓蒙実施をしている。	

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市中木田町13-2	氏名	株式会社 東研サーモテック 代表取締役社長 川崎 隆司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車・建機その他の金属部品の熱処理を行っており、近畿・中部地方に11事業所を置き、大阪府内では5事業所が操業している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	25,598 t-CO ₂	18,587 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	26,833 t-CO ₂	19,471 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	28.5 %	31.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	18.7 %	31.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下事業所の総生産実績)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>同業他社との協力で、製品アイテムを整理し生産ロスタイムを改善。 エネルギー効率の高い大量生産設備を積極的に導入。各工場より生産移管し、それぞれに点在していた老朽化設備を廃止。</p>
--

(2) 推進体制

<p>28年度より、国内全事業所の生産体制を統括する「生産本部」の本部長が、省エネ法のエネルギー管理統括者を兼任する事となり、各種対策のスピードアップにつながると思われる。上記の「非効率工程移管と高効率工程への変更」は、その一例である。</p>
--

実績報告書

		大阪府大阪市北区堂島1-6-20		堂島アバンザ管理株式会社 代表取締役社長 甲斐 啓史
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産の受託・管理・運営業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	10,277 t-CO ₂	10,267 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,434 t-CO ₂	11,422 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-3.1 %	0.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-2.9 %	0.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>夜間電力を活用したブラインタンク冷凍機による氷蓄熱を活用し、ビル全体の省エネルギーに取り組んだ結果、電気使用量並びにガス使用量削減になったものと考えられる。</p>

(2) 推進体制

<p>エネルギー管理統括者(管理部長)を議長とした省エネルギー推進会議を年2回開催し、省エネルギーに向けた対策・検討を継続していきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市北亀井町1丁目5番33号	氏名	東伸熱工株式会社 取締役社長 竹内靖明
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工を行っており、八尾の本社工場と東大阪工場の二工場が大阪府内にあります。大阪府以外には小松工場（石川県小松市）と三重工場（三重県桑名市）の二工場があり、全部で四工場があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	18,959 t-CO ₂	17,632 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,453 t-CO ₂	18,088 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	0.7%	0.5%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.8%	0.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(熱処理生産売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本社：排出量ベースでは減らせているが、受注状況悪化により生産売上減。また、連続炉系の稼働率悪化による無駄なエネルギー消費が大きく、原単位ベースでは思うような結果を出せなかった。</p> <p>東大阪：工場単体でみると、原単位ベースで目標である3%近く削減できており、2018年度後半に実施した省エネの為の炉の改造などの効果が出ている。</p> <p>2工場合わせた数字としては一昨年度より悪化している、目標達成できるように今年度も温暖化対策に努めていく。</p>
--

(2) 推進体制

<p>2005年本社(八尾)・東大阪・小松(石川県)の三工場でISO14001の認証取得、2006年に三重(桑名市)工場の拡大認証の審査を受診し取得。全社で環境マネジメントシステムの体制が構築出来てます。また当社環境方針のひとつに「資源の有効活用を図るため、省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、低減に努めます。」と定めており、社員一丸となつての活動を推進します。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区新町一丁目1番17号 長瀬産業(株)内	氏名	東拓工業株式会社 代表取締役 豊田耕三
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業 (別掲を除く)		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		工業用・産業用・家電用・自動車用プラスチックホース、電線・電力・通信ケーブル用保護管、土木用集排水管などのフレキシブルパイプ・ホースの製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,558 t-CO ₂	3,548 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,635 t-CO ₂	3,612 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-4.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.4 %	-2.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

既設コージェネ設備からの排ガス(ばい煙)は定期的に測定を行い、環境負荷に影響していないか確認をしています。2020年度にコージェネ更新のため、2021年からの本稼働時の際も、排ガス測定を継続して行っていきたく思います。

(2) 推進体制

コージェネ発電による電気の活用および冷水機による冷水を製造ラインへと供給し役立てております。2020年度はコージェネ更新のため、工事を着実に2021年からの本稼働を目指し取り組んでいく所存です。

実績報告書

		東京都千代田区有楽町 一丁目2番2号	氏名	東宝株式会社 代表取締役社長 島谷 能成
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 映画 映画の製作、売買及び賃貸借、テレビ放送番組の制作及び販売、映画パンフレット及びビデオソフトの製作並びに販売、商品化権に関する事業、その他 1. 演劇 演劇の企画、製作及び興行 1. 不動産経営 土地・建物の賃貸借、その他		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日～	2021 年	3 月	31 日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	4,937 t-CO ₂	4,872 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,444 t-CO ₂	5,381 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.0 %	1.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	-1.2 %	1.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年からの熱源運用変更及び、昨年より電気使用料が少ない為、第2年度は1.4%の削減となりました。 は店内照明のLED化が進んでいる事が影響していると考えられる。	電気使用料について 今後もより一層の環境配慮 行動と実施を進め、CO2総排出量の削減に努めていきます。
---	---

(2) 推進体制

特定事業所には省エネルギー推進委員会を設置し、その中で省エネルギー対策を積極的に推進致します。本計画書では上記委員会にて掲げた取り組みを反映したものとしています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8	氏名	東洋アルミニウム株式会社 代表取締役 楠本 薫
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に八尾製造所でアルミニウム箔の圧延、アルミニウム箔の加工（印刷、切断、その他）を行っており、大阪本社（管理・販売等）を大阪市内に持っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	25,100 t-CO ₂	24,191 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	26,976 t-CO ₂	25,992 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	1.7 %	10.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.7 %	10.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>省エネ活動によりエネルギー消費量は原単位で削減が達成できた。今年度も継続して省エネ活動を推進していく。</p>
--

(2) 推進体制

<p>主力の生産拠点である八尾製造所においては、ISO14001を認証取得しており毎月省エネ、温室効果ガスの排出量を管理し、PDCAの改善サイクルを回して排出量削減を目指していく。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区福町 1丁目6-20	氏名	株式会社 TONEZ 代表取締役社長 大山照雄
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理の受託加工事業者で、西日本に5工場を有し大阪府内においては大阪工場の1工場だけです。工業炉を60基以上保有している第1種エネルギー管理指定工場で、24時間操業が基本になっており工業炉の加熱エネルギーは都市ガス(13A)と電気の2種類です。顧客は多岐に渡っており、主な業種は鉄鋼、造船、自動車、建設機械、農業機械、産業機械等である。熱処理品としては圧延丸棒鋼、型打鍛造品、鋳造品、各種歯車、機械部品等である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	10,968 t-CO ₂		10,602 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,381 t-CO ₂		11,009 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	3.3%	3.4%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	3.5%	3.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(生産量)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの削減目標について、第2年度(2019年度)の原単位ベースの削減率は、基準年度(2017年度)比べ、3.4%でした。 また、平準化補正ベースの削減率は基準年度(2017年度)に比べ、3.3%でした。 これは、省エネルギー対策の効果によるものです。

(2) 推進体制

大阪工場は周辺環境の変化によって、都市型の熱処理工場への変革期にきており、ISO14001の環境目標にも省エネの項目を織り込んで工場長を中心に推進体制を確立しています。 四半期毎には、社長・管理責任者を中心に環境目標の進捗状況の確認を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市樽井六丁目29番1号	氏名	東洋クロス株式会社 代表取締役社長 小田 尚伸
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		PETフィルム、クロス、塩ビレザーの製造加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	12,758 t-CO ₂	12,641 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,400 t-CO ₂	13,286 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	4.0 %	21.9 %	22.2 %
削減率(平準化補正ベース)		4.0 %	21.9 %	22.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

主たる製品の生産量が増加したため、原単位が改善できた。

(2) 推進体制

樽井事業所は「エネルギー指定工場」であり、「ISO14001」の認証の取得済み。これら推進体制の下で各対策を実施します。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都港区港南2-13-40 東洋水産株式会社	氏名	東洋水産株式会社 代表取締役社長 今村 将也
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷蔵倉庫業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,929 t-CO ₂	4,180 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,318 t-CO ₂	4,588 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-8.1%	-6.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-7.8%	-6.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>*貨物取扱量の増加により温室効果ガス排出量が6%増加したけれども以下の取り組みにより温室効果ガス排出抑制に努めています。 【取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 冷凍機をフロン冷媒から低炭素省エネ自然冷媒機器に順次更新 2) 冷却塔を定期的に清掃することにより熱負荷の増加を抑制 3) 1階トラックバースの扉を更新し外気侵入を抑制
--

(2) 推進体制

<ol style="list-style-type: none"> 1) 平成23年 ISO14001認証取得 2) 平成29年 エネルギー管理講習出席(社員1名出席) 3) 毎年エネルギー使用量を集計し分析を行っております。使用量については本社CSR広報部に報告
--

実績報告書

届出者	住所	茨木市東宇野辺町1番81号	氏名	東洋製罐株式会社 茨木工場 工場長 中田 浩友
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		茨木工場：アルミ・スチールコイルを用いて飲料用空缶を製造 スチック容器、主にペットボトル等を製造。 大阪工場：プラスチック容器等を製造。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	74,040 t-CO ₂	93,395 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	80,339 t-CO ₂	101,354 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-0.9%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.6%	-1.1%	-21.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内事業所の総生産数)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪工場では、エネルギー使用量原単位が大きく削減(2018年度比98.2%)しました。 茨木工場では、工場全体の生産数が前年度に比べ増加し、更にエネルギー消費が多い製品の生産数が前年に比べ増加したことによりエネルギー使用量原単位が増加(2018年度比103.7%)しました。この対応として、日々の生産活動の中で、待機電力の削減や照明設備のLED化、生産ライン停止時のオープン低燃焼等の省エネ活動を推進しましたが、原単位の増加を抑える事はできませんでした。
--

(2) 推進体制

温暖化対策等に取り組む為、環境マネジメントシステムISO14001を含む、統合マネジメントシステム(TMS)を導入し、認証取得しております。各事業所毎にTMS委員会を置き、毎月開催しております。全社的に毎月エネルギー使用量を報告、把握し、事業所(製品)毎のエネルギー使用量及び原単位を比較し現状の改善を推進しております。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区桜川1丁目7番18号	氏名	東洋テック株式会社 代表取締役社長 池田 博之
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		機械警備、ホームセキュリティ、輸送警備、施設警備、受託管理業務、ビル総合管理業務、保険代理店業務、工事・機器販売、不動産業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,710 t-CO ₂	1,611 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,776 t-CO ₂	1,682 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.8 %	5.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	3.0 %	5.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>業務が拡大していく中で排気量の少ない軽自動車を選定し導入した。BEMSについては、本社及び本社営業部以外の導入は見送られ今後の課題となった。クールビズ・ウォームビズの実施については全社を挙げて実施しており、今後も継続して行い、温室効果ガスの削減に努める。</p>
--

(2) 推進体制

<p>本社以外でのBEMSの推進を継続実施、クールビズ・ウォームビズの実施を全社を挙げて実施、無駄な電気は消灯させ、エアコン等の設定温度も、暖房19度・冷房28度とすることを遵守させる。車両関係では単位発熱量の高いディーゼル車からガソリン車への完全移行を目標とし、普通乗用車から軽自動車、低燃費車等への移行促進も継続実施する。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市桜町1番5号	氏名	東レフィルム加工株式会社 代表取締役社長 深澤 博
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にプラスチックフィルムの製膜、加工を行っている。全国で4工場あり、大阪府内では当工場のみである。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	7,254 t-CO ₂	7,064 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,995 t-CO ₂	7,782 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-0.5%	3.1%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.6%	3.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製品出荷量)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>熱交換器の洗浄や設備の高効率化、照明の間引きや消灯、空調機の清掃など地道な省エネ活動の継続が る。温室効果ガスの削減量は、基準年度に対して3%弱の削減率に達したうえ、製品出荷量が ら約0.5%増加している。このことから効率的なエネルギーの使用が出来ていると考える。 ては、ピークが高くならないよう出来る限り、稼働ラインの交後運転に取り組んでいる。</p>	<p>効いてい 微増なが 平準化対策とし</p>
--	----------------------------------

(2) 推進体制

<p>高槻工場長を委員長とし、6部署の部署長及び各部署の省エネ推進委員がメンバーとなり、毎月の 告、更に2ヵ月に1回は省エネ委員会を開催し、電力の使用状況、原単位など省エネの</p>	<p>省エネ活動報 取り組みについて協議している。</p>
---	-----------------------------------

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市新橋町2番11号	氏名	東和薬品株式会社 代表取締役社長 吉田 逸郎
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造・販売 府内の事業所数は本社1・工場1・研究所3 営業所5・事務所1の計11箇所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	9,041 t-CO ₂	9,387 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,795 t-CO ₂	10,186 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.3%	16.7%	19.5%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2%	15.9%	19.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(原料使用量 : トン)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>クリーンルーム環境維持のための室内空調システムにおける消費エネルギーは、生産数量の変動に関わらず、一定量である。基準年度である2017年度については生産数量が少なく、原料使用量もそれに伴い低くなったが、クリーン環境維持のためのエネルギー消費量は固定値で変わらないため、稼働率が高いときと比べ、非効率な運用となり、2017年度原単位は悪い数値となった。2018年度以降は生産量増加に伴い、原料使用量増加し、2018年度には高効率ボイラーへの更新(4台)も行い、原単位が減少し、温室効果ガス削減率が良好であった。</p> <p>電力の購入先を関西電力だけでなく、2019年10月より営業所・事務所(家賃に電気代含む事業所を除く)新電力の別会社に切り替えた。今後も様々な手法を検討し、温室効果ガス削減を進める。</p>

(2) 推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組むため、各事業所・部門から選抜されたメンバーにて構成される省エネpart(全社安全衛生管理委員会事務局会議内に環境分科会を設立し、省エネ委員会を省エネpartと改名)を設置し、環境・省エネとともに温暖化対策について対策立案や活動推進を行っています。また、温室効果ガスの排出削減に努めて参ります。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市荒本西3-4-5	氏名	株式会社 トークンリースサービス 代表取締役 権藤圭介
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		高所作業車レンタル業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	657 t-CO ₂	437 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	657 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-86.5 %	33.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

自社で給油する軽油量が減少したため。

(2) 推進体制

アイドリングストップ等、エコドライブの推奨

実績報告書

届出者	住所	神奈川県秦野市曾屋201	氏名	株式会社 トープラ 取締役社長 千川 進
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属製品製造業(小ねじ、ボルト、タッピンねじの製造及び販売)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,709 t-CO ₂	3,192 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,053 t-CO ₂	3,488 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.1 %	9.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.0 %	9.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
$\text{原単位} = \frac{\text{CO}_2\text{換算エネルギー量(電力+LPG+都市ガス)}}{\text{材料使用量} + \text{熱処理量}}$	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電氣量を多く使用している電氣炉の立ち上げ時間をずらしてピーク電力の削減を実施 コンプレッサーのエア漏れ箇所の特定と修復を実施

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・会社全体として安全環境部環境課が統括し環境マネジメントシステムを運用 ・1回/月 省エネ委員会を開催し各拠点の環境状況及び対策の進捗確認を実施 ・1回/年 マネジメントレビュー会議を開催し一年間の環境活動と結果を確認、翌年の活動内容を決定
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市深田町4-11	氏名	株式会社トーモク 代表取締役 中橋 光男
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に段ボールシート・ケースの製造販売を行っており、全国で17工場あるうち、大阪府内では1工場で製造販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間												
2018	年	4	月	1	日	～	2021	年	3	月	31	日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量												
区分		基準年度(2017)年度			前年度(2019)年度							
温室効果ガス総排出量		2,942 t-CO ₂			3,187 t-CO ₂							
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		3,137 t-CO ₂			3,360 t-CO ₂							
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量					0 t-CO ₂							

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	10.5 %	-1.8 %	-2.2 %
削減率(平準化補正ベース)		10.5 %	-0.6 %	-1.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

(2) 推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては平成16年3月に当大阪工場がISO14001を認証取得し、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、全従業員参加のもと環境保全活動の推進に努め、環境汚染の予防と環境負荷の継続的改善に努めています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市宿久庄2-10-2	氏名	トールエクスプレスジャパン株式会社 代表取締役社長 山本 龍太郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業（特別積合せ貨物運送含む）を営み、近畿地区で18箇所、うち、大阪府内で5箇所の配送拠点を設置し、府内全域の配送を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2018 年	4 月	1 日～		
2021 年	3 月	31 日 (3年間)		
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量				
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	6,347 t-CO ₂	5,557 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,471 t-CO ₂	5,648 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況				
区分	削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.2 %	8.4 %
吸収量による削減率		%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (輸送量)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)				

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

主に以下の項目を継続して実施することで、基準年度に比べ、走行距離・燃料使用量が減少し、温室効果ガスの排出を大きく抑制することが出来ました。

- ・定期的な車輛入替
- ・車輛の日常点検指導
- ・車輛1台毎に目標燃費を定め、毎月燃費を掲示し、エコドライブによる燃料使用量の削減
- ・物量に応じた車輛の適正配置(支店間転用等)による輸送効率の向上

また、基準年度に比べ、物量・電気使用量・灯油使用量も減少しています。

(2) 推進体制

担当者を選任し、エコドライブの推進に力を入れられる体制を整えました。エコドライブの実施方法や実施による効果を再度全社へ周知したり、毎月ランキング形式で燃費を掲示するなど、ドライバーの意識向上・エコドライブの習慣化に繋がるよう、工夫しながら取り組んでおります。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区南堀江4丁目2番5号	氏名	株式会社十川ゴム 代表取締役社長 十川 利男
特定事業者の主たる業種		19ゴム製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ゴムホース、工業用ゴム製品、ビニール樹脂製品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,319 t-CO ₂	3,277 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,563 t-CO ₂	3,528 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-1.7%	1.3%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-2.0%	1.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全社としては、2017年度実績=3,319t-CO₂に対し、2019年度実績=3,277t-CO₂となりました。 内訳としては、堺工場で25t-CO₂(3,177⇒3,152)の減少、本社で13t-CO₂(95⇒82)の減少、自動車で5t-CO₂(47⇒42)の減少となっております。削減率(排出量ベース)については、削減目標3%のところ削減実績1.3%となっております。本社におけるCO₂削減率が高い要因としては、照明のLED化による影響が大きいと考えられます。 また、堺工場では下記①～③を実施しております。</p>	
<p>①モーターのインバーター化による消費電力量の削減。 ②LED化による消費電力量の削減。 ③風呂蒸気レス化による消費ガス量の削減。</p>	

(2) 推進体制

<p>省エネ法に基づくエネルギー管理委員会を開催し、省エネ性など温室効果ガス削減に重点を置いた中長期計画を立案・実行していくことで、全社として省エネルギー・省資源化活動に取り組んでおります。 また、運用面においては、各部門が設定した環境目標について、環境管理委員会にて進捗状況を管理しております。 なお、堺工場においては、平準化対策として、下記3点も実施しています。 次年度以降、効率的な生産と温室効果ガスの排出抑制対策により、さらなる削減に努めていきます。</p>	
<p>①コンデンサーのON・OFFで電気力率調整 ②トラップチェッカーによる蒸気漏れの早期発見 ③ボイラーブロー回数管理によりガス使用量の削減</p>	

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市上田辺町19番8号	氏名	都市クリエイト株式会社 代表取締役 前田晋二
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		廃棄物の収集運搬・再資源物の収集運搬・道路維持メンテナンス等の車両を営業車も含め、200台程保有し、その内大阪府内には合計160台程保有しております。又、空き缶・空き瓶・ペットボトルの再資源化工場1施設、ダンボール再資源化工場を5施設、産業廃棄物中間処理工場を2施設、金属類再資源化工場1施設を大阪府内に設置し再資源化を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,125 t-CO ₂	6,337 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,281 t-CO ₂	6,527 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース) 3.0%	10.2%	5.3%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3%	10.1%	4.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成31年度、産業廃棄物処分を中心に受注量が増加し、取り扱い物の処理と運搬量が増加しました。その分電力使用量は増加したように思います。使用車両台数は増えましたが、環境配慮型車両を中心に増車し、運搬コースの見直し効率化をしたため、台数の増加に対し、燃料使用数量は減少しました。

(2) 推進体制

平成14年にISO14001を認証取得して以来14年間にわたって環境マネジメントシステムを継続的に運用しております。これによる管理規定・手順書による省エネの推進、省資源、省電力の活動、また従業員への環境教育・訓練の実施等、省エネルギーのみならずあらゆる環境に関する活動を行ってまいります。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都台東区台東1-5-1	氏名	凸版印刷株式会社 代表取締役社長 鷹 秀晴
特定事業者の主たる業種		15印刷・関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷物等の企画、制作、製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,363 t-CO ₂	5,754 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,139 t-CO ₂	6,373 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3%	16.5%	21.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3%	16.2%	21.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度は主に蛍光灯のLED化を進めました。また、工場内の空調制御の見直しや変圧機の更新により削減に取り組みました。さらなる改善を目指し、業務の効率化や生産ロスの削減など個別に目標を立て省エネに取り組んでいます。
--

(2) 推進体制

ISO14001の仕組みに準じた自社の環境マネジメントシステムを実施し、工場長が環境管理責任者として全体を統括し、各職場の部門長が実行責任者となって全従業員で継続的に取り組んでいます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町桜井3-14-1	氏名	トッパン・フォームズ関西(株) 代表取締役社長 二橋 高弘
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ビジネスフォーム製造、関連印刷、データプリント及び後処理加工全般を主に行っている。(大阪府以外では兵庫県、広島県内で稼働中)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,395 t-CO ₂	7,240 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,173 t-CO ₂	7,992 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.0 %	12.4 %	14.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	12.5 %	14.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・ H25年度工場建て替えによる設備更新と工場集約(H27年～H30年)により、総合的なエネルギー削減率は大幅に削減した。 ・ エネルギー管理を防災センターにて集中管理する事により、各部門のエネルギー使用状況を一括管理する事で効率的な運用が図れた。 ・ 今後共、事務部門も含めた省エネ(空調、照明管理)に努め、温室効果ガス削減を図って行きたい。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 夏季ピーク時の電力量平準化を図る為、デマンド監視装置を活用し、ガス吸収式冷水機を効率的に運転し、又空調設備の適切な温度設定を実施。 	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成18年4月大阪府全事業所でISO14001を認証取得し、温暖化防止を含めた環境負荷管理を実施。 ・ 環境に関わる指標の目標実績は、月次管理委員会で報告し、PDCAを継続的に実施。 ・ 今後、全社的エネルギー管理体制を一層充実し、CO2削減目標を達成する。 	
---	--

実績報告書

届出者	住所	富山県高岡市昭和町3-2-12	氏名	トナミ運輸株式会社 取締役社長 綿貫 勝介
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業（特別積み合わせ運送を含む）を主力として、全国83ヵ所の営業所があり、大阪府内には、5ヵ所の営業所と2ヵ所の管理部門がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	10,364 t-CO ₂	10,100 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,688 t-CO ₂	10,449 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.7 %	2.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.7 %	2.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エコドライブの推進や低公害車・低燃費車の導入等の取組を積極的に取り組んだ結果、温室効果ガスを削減することができた。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社は、トラックを使用していることから、①エコドライブの推進 ②低公害車・低燃費車の導入 ③モーダルシフトの推進 等の環境問題への取組を行っている。事業所ではLED照明や省エネ機器の導入も積極的に行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市仁和寺本町 4-20-38	氏名	トナン輸送 株式会社 代表取締役 早川 聖
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内において、大型・中型・小型、計100台の 貨物自動車を所有し、運送業務を行っているもの。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,160 t-CO ₂	5,046 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,182 t-CO ₂	5,068 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	3.1 %	2.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	3.1 %	2.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ドライバーの高齢化が進み、かつコロナウイルスの流行等があり健康管理の重要性を認識し加えて熱中症対策を中心に活動しています。しかしながら、エアコンの使用制限の緩和、労働時間短縮の為のツーマン運行等顧客ニーズに対応するものの収支の問題からも苦戦しています。小さな事の積み重ねと肝に命じて、諦めずに取り組む所存であります。</p>

(2) 推進体制

<p>コロナ、猛暑、マスクと例年に無い事由が発生しており苦戦しています。各部署での部門会も密を避けるため開催を見送っています。体制が上手く機能しない状態が続いております。知恵を出し出来ることから取り組みます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市苗塚町577番地	氏名	富安金属印刷株式会社 代表取締役社長 菊井 治
特定事業者の主たる業種		15印刷・関連連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,251 t-CO ₂	7,508 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,502 t-CO ₂	7,769 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.7 %	8.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.9 %	8.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>売上高、生産数が増加したが、生産の稼働率の向上、2017年度に生産設備の1ラインを更新し、老朽化した設備より省エネ化された。その効果が出てきたと思われます。基準年度は、受注減により生産性の悪い状況でした。2019年度は2018年度比では、稼働日4日減と省エネ等ガスの消費量に減少効果</p>
--

(2) 推進体制

<p>現在生産性UPへの活動に向けて会議(3回/1月)を行っており、1枚あたりのエネルギー削減を行う。</p>

実績報告書

		大阪市此花区西九条1-1-51		トヨタL&F近畿株式会社 代表取締役社長 上田 典昭
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フォークリフトを主とする産業車両並びに中古車、物流機器、環境機器の販売、賃貸及び修理。大阪府下に12拠点有り。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	967 t-CO ₂	1,015 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,046 t-CO ₂	1,103 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.6 %	-5.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	-5.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

社用車にハイブリッド車及びPHV車を導入。 は増えているが、台当り使用量は現状を維持している。	台数増に伴い燃料使用量
--	-------------

(2) 推進体制

環境への配慮の呼び掛け の推進(アイドリングストップ、急発進・急加速の禁止など) な電気使用禁止	1. エコドライブ 2. 昼の休憩時間の消灯など、無駄 3. クールビズ実施の周知徹底
--	---

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区東三国3-10-21	氏名	トヨタカローラ新大阪株式会社 代表取締役 久保 行央
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		トヨタ自動車の新車販売及び、各種U-Carの販売と自動車整備を主に行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,310 t-CO ₂	3,121 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,925 t-CO ₂	3,513 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.4 %	5.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.4 %	10.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>電気使用量・ガソリン使用量共、前年を下回り、目標の削減率を達成。今後も継続的に不要な個所の消灯等の節電、及び省エネ車両導入推進により、削減の努力を継続していきます。</p>

(2) 推進体制

<p>社内で、環境委員会を設置しており、その中で地球温暖化防止対策を取り組んで、毎月、自動車の燃費管理、維持管理、エコドライブの推進、公共交通機関の利用推進の努力を継続していきます。電気の使用量につきましては、蛍光灯をLED化に変えて行っています。節電の努力を継続していきます。</p>

実績報告書

届出者		住所		大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西 1丁7番地		氏名		トヨタカローラ南海株式会社 代表取締役 久保 尚平	
特定事業者の主たる業種				60その他の小売業					
該当する特定事業者の要件				レ		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
				レ		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要				主に、自動車(新車及び中古車)の販売・整備を行っており、大阪府内に41店舗の出店を行っている					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,675 t-CO ₂	3,522 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,202 t-CO ₂	4,075 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.5 %	1.9 %	4.2 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	%	3.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温暖化防止条例の主旨を重く受け止め、全社員の省エネに対する意識を高めるように致します。省エネ機器への入替、オール電化移行を進め、クールビズ・ノー残業デーの実施等で電力の使用を抑え、温暖効果ガス排出量の軽減に努めます。
社用車の入替時はHV・PHVを中心としたエコカーを導入しております。

(2) 推進体制

社長を本部長とし、管理本部長以下、総務・CSR人材開発部の管理内容にコンプライアンスとして地球温暖化防止対策を組み込み、各事業所でのエネルギー使用量を把握し、省エネ取組を確認します。

実績報告書

		寝屋川市仁和寺本町3丁目1-1			トヨタヒールパーツ株式会社大阪支社 支社長 木村 俊一
特定事業者の主たる業種		55 その他の卸売業			
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪府下、和歌山県下トヨタ販売店ならび自動車部品商、整備工場、ガソリンスタンドなどにトヨタ純正部品・用品等の卸売業務			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,235 t-CO ₂	1,276 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,337 t-CO ₂	1,408 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-6.5 %	-3.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.1 %	-5.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>1) 電気、ガス使用量：エアコン設定温度の適正化推進により2017年度に比べ電気使用料4.7%削減。都市ガス使用量7.8%削減。引き続き持続的温室効果ガス削減に全社員で取り組む</p>	<p>2) 自動車燃料：引き続き次世代自動車等燃料消費量の少ない車両の導入、商エネ運転の推進による燃料使用量の削減を図る</p>
---	--

(2) 推進体制

本部・・・各部署管理者	営業所・・・所長が中心となって推進
-------------	-------------------

実績報告書

実績報告書	
届出者	大阪市北区西天満3-5-33
住所	氏名
株式会社トヨタレンタリース大阪 代表取締役 津本 和信	
特定事業者の主たる業種	95 その他のサービス業
該当する特定事業者の要件	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
	レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に、各種自動車の賃貸業を行っている。

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	30,048 t-CO ₂	27,357 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,058 t-CO ₂	27,363 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	2.7 %	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.1 %	14.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.1 %	14.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (自動車の総台数(軽自動車を含む))

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

CO₂総排出量は自動車の総台数(軽自動車を含む)に影響することから、自動車の総台数を母数に排出原単位を設定し、目標年度である平成32年度において、原単位ベースで3%削減する目標を掲げるとともに、総排出についても削減に努めます。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エコカー(ハイブリッド)に加えアイドリングストップ車の導入を積極的におこなっている。年度後半、コロナ禍の影響もあり、台あたりの稼働率が低下したため、削減率がプラスとなったとおもわれる。</p>

(2) 推進体制

<p>レンタル営業企画gグループ長が中心となって、営業会議等でレンタカー燃費向上のための、燃料代の実燃費清算、エコドライブチラシ配布を推進し、実施、確認をおこなう。また、あわせてエコカー(ハイブリッド、アイドリングストップ車)の導入を積極的に提案をおこなう。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区東三国3-11-2	氏名	㈱トヨタレンタリース新大阪 代表取締役 久保 行央
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		有償自家用自動車貸渡業。大阪府内32店舗出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	10,334 t-CO ₂	10,157 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,334 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	6.8 %	3.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(自動車の総台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ハイブリッド車を積極的に導入しお客様にお勧めし、エコドライブの啓発を行う。</p>
--

(2) 推進体制

<p>事業活動が環境に与える影響を総合的に把握し、環境目的を定め、全社員で改善に取り組んでいます。又お客様にお勧めできる低燃費、低公害車を常に準備するようにする。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市中校塚3-1-1	氏名	豊中市 市長 長内 繁樹
特定事業者の主たる業種		98 地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口 400,737人：令和2年4月1日現在）地域内の ・小中学校、図書館、福祉施設各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道局の生活環境の整備 など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	44,093 t-CO ₂	40,325 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	48,687 t-CO ₂	45,020 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 10.1 %	1.6 %	8.6 %	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		10.1 %	1.4 %	7.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>令和元年度は児童発達支援センターと原田南給食センターの運用を開始しており、建て替え期間であった平成30年度と比べ電気と都市ガスの使用量が増加している。その他の施設においてはLEDへの切り替えや空調機器の更新、電気自動車の導入など重点対策の取組みが進んでおり、事業全体からの温室効果ガスの排出量は減少している。</p>

(2) 推進体制

<p>全庁体制による環境委員会のもとに、環境基本計画に基づく施策・事業を実施し、PDCAサイクルを用いて進行管理を行っている。PDCAサイクルを効果的に運用していくために、環境報告書で環境目標の達成状況や前年度の活動状況を市民に公表するとともに、市民意見や環境審議会による評価を受け、施策や事業内容を見直し改善を図っている。環境報告書では市の地球温暖化対策実行計画に基づく市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出量についても公表している。平成30年3月には、第4次豊中市地球温暖化対策実行計画を策定した。</p>
<p>また、課・施設単位に環境推進員を置き、各職場での削減に向け取組みを実施するとともに、職員研修を実施し、職員の環境意識の向上を図っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市宮田町1-1-8	氏名	株式会社西島製作所 代表取締役社長 原田耕太郎
特定事業者の主たる業種		27業務用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種ポンプ・ポンププラント、環境装置、風力発電設備、小水力発電設備、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売、据付工事・サービス及びこれらに附帯する業務を主な事業内容としている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,454 t-CO ₂	5,929 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,470 t-CO ₂	6,741 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	6.5%	29.4%	22.2%
削減率(平準化補正ベース)		6.5%	29.3%	22.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は基準年度(2017年度)比で本社工場の電力使用量が約1.6%減少し、一方で売上高が約2.2%増加したことにより、2019年度の原因単位は基準年度比22.2%減少しました。</p>

(2) 推進体制

<p>当社は、平成11年度のISO14001認証取得以降、環境管理責任者を委員長とする「環境委員会」にて環境推進計画を立案・審議し、その計画に基づき各部門での具体的な環境保全活動を展開・実施しています。活動の結果は「環境委員会」にて審議され、その内容を経営層(社長)に報告し、マネジメントレビューを受けることで環境保全活動の継続的改善に取り組み、本体制を継続してまいります。</p>
